



SCB

ニュース&トピックス

No.2026-12

(2026.5.7)

信金中金総研

首席主任研究員 藁品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

## 文系産学連携の要諦

ーソーシャル・キャピタル論の観点からー

### ポイント

- 文系産学連携は、「大学の持つ感性やコミュニケーション力を重視した産学連携」と定義づけられ、理系産学連携よりも多くの社会的つながりをベースにしているといえる。
- ソーシャル・キャピタルの概念は、「信頼」、「規範」、「ネットワーク」という3つの要素で構成される。また、その類型の中で基本的かつ重要なものとして、「結束型」と「橋渡し型」があり、後者は、文系産学連携にとって特に重要であるといわれている。
- 信用金庫が特に文系学連携を進めるにあたって、文系の高等教育機関が「橋渡し型ソーシャル・キャピタル」の特性を持つことを念頭に、地域のステークホルダーを多く巻き込んだ形が望まれよう。また、理系産学連携とは異なり、「方針や目的ありきではない」という特徴を持つことから、試行錯誤しながら何かが生まれるのではないかと期待感のほうに軸足を置いた、柔軟な取組み姿勢が求められているのかもしれない。

### はじめに

金融庁が、2003年から、地域密着型金融政策（いわゆる、リレーションシップバンキング）を推進してきたこと<sup>1</sup>が契機となり、信用金庫を含む金融業界において、学連携の取組みが進んできている。

しかし、一部の信用金庫からは、いまだに、「形骸化した連携を活性化したいがどうしたらよいか」、「どうすれば長い付き合いができるのか」、「連携する大学のすそ野を広げたいが、アプローチ方法がわからない」等といった悩みの声を聞くことがある。この背景には、高等教育機関（大学や高等専門学校等）といっても文系と理系があり、それぞれに期待される役割等の違いから、連携のあり方にも違いが生じているのではないだろうか。

本稿では、こうした問題意識から、理論的な視点に立ち、特に文系産学連携に焦点をあてて、そのあり方について示唆したい。

### 1. 文系産学連携の特性

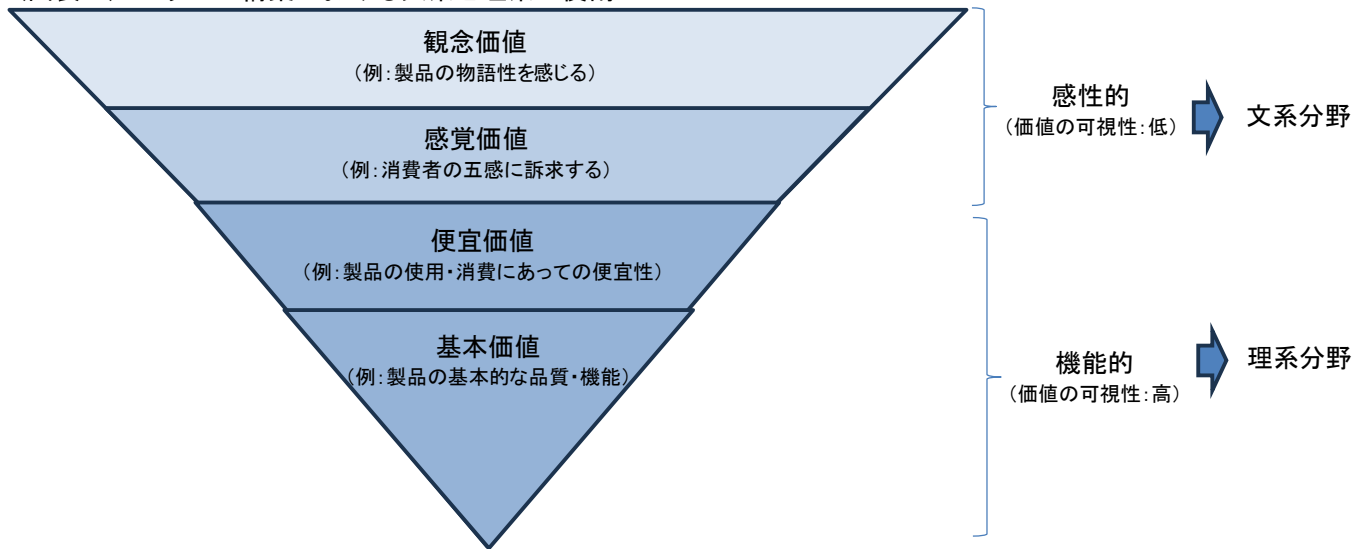
浦野（2014）は、地域ブランド力の向上を目的とした文系大学との連携が多いことを踏まえ、地域ブランド・マネジメント<sup>2</sup>の観点から、文系分野と理系分野の特性を捉えている。

<sup>1</sup> 金融庁は、2003年3月に、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」を公表している。

<sup>2</sup> 地域ブランドとは、その地域が独自に持つ歴史や文化、自然、産業、生活、人のコミュニティといった地域資産を活用し、地域全体のアイデンティティ化をはかることである。また、地域ブランド・マネジメントの視点とは、特産品の販売による経済的拡大にとどまるものではなく、有形無形の地域資産を人々の精神的な価値へと結び付けることで、「買いたい」、「訪れたい」、「交流したい」、「住みたい」を誘発し、地域の活性化を図り持続的発展に寄与していくことである。（浦野（2014）p.67）

具体的には、ブランド品の価値構造を、「基本価値」、「便宜価値」、「感覚価値」、「観念価値」の4つに分けた上で、「基本価値」と「便宜価値」の創出に関しては、多くの場合、製品の実体的な機能的属性に由来しているため、サイエンス的色彩が強い理系分野のほうが力を発揮しやすいという。一方、「感覚価値」と「観念価値」の創出に関しては、イメージやストーリーといった実体を持たない感性的属性に由来しているため、アートの色彩が強い文系分野のほうに強みがあるという（図表1）。こうしたことから、文系産学連携とは、土居（2023）のとおり、「大学の持つ感性やコミュニケーション力を重視した産学連携」と定義づけることができそうである。

（図表1）ブランド構築における文系と理系の役割



（備考）浦野（2014）pp. 69-76 をもとに信金中金総研作成（一部加筆）

また、浦野（2014）は、五感に関わる属性やイメージ等から得られる「感覚価値」と「観念価値」は可視性が低いため、多くの場合、客観的基準での評価や優劣判断には馴染まないともいう。そのため、企業側からみると、連携の当初から目的や成果基準を明確に設定することが難しく、積極的に文系産学連携を行う契機につながりにくいと指摘する。土居（2023）も、各種文献による調査を踏まえ、文系産学連携では方針や目的ありきではなく、現在の課題に対して「どうすべきか」と関係者同士で試行錯誤する過程で共通価値や組織文化が芽生える様子が見られることを指摘している。

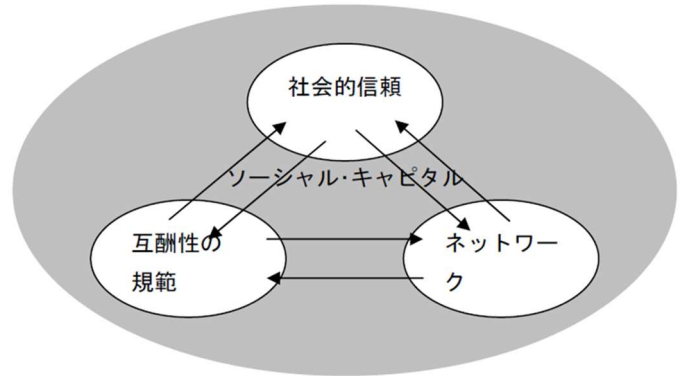
したがって、文系産学連携は、理系産学連携よりも多くの社会的なつながりをベースにしているといえることから、次章では、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の観点から捉えてみることにしたい。

## 2. ソーシャル・キャピタル論からみた文系産学連携

ソーシャル・キャピタルの概念に関する明確な定義はないが、内閣府（2023）によると、その概念の普及で大きな影響を与えている、米国の政治学者ロバート・D・パットナムは、著書の中で、「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることので

きる、「信頼<sup>3</sup>」、「規範<sup>4</sup>」、「ネットワーク<sup>5</sup>」といった社会組織の特徴」と記しているという<sup>6</sup>(図表2)。また、「信頼」、「規範」、「ネットワーク」という3つのソーシャル・キャピタルの構成要素の関係について、互酬性の規範と市民の積極参加のネットワークから社会的信頼が生じる可能性を指摘し、さらに、いずれかが増えると他のものも増えるといったように相互強化的であることを主張しているともいう。

(図表2) ソーシャル・キャピタルの概念イメージ



(出所) 内閣府 (2023) pp.15-17

ソーシャル・キャピタルの類型の中で基本的かつ重要なものとして、「結合型」と「橋渡し型」が挙げられている(図表3)。このうち、後者について、

(図表3) パットナムによるソーシャル・キャピタルの分類

|    |                       |                            |
|----|-----------------------|----------------------------|
| 性質 | 結合型<br>(例：民族ネットワーク)   | 橋渡し型<br>(例：環境団体)           |
| 形態 | フォーマル<br>(例：PTA、労働組合) | インフォーマル<br>(例：バスケットボールの試合) |
| 程度 | 厚い<br>(例：家族の絆)        | 薄い<br>(例：知らない人に対する相槌)      |
| 志向 | 内部志向<br>(例：商工会議所)     | 外部志向<br>(例：赤十字)            |

(出所) 内閣府 (2023) p. 18

加藤 (2014) は、異なる組織の関係の薄い異質な人々を結びつける潤滑油というべきもので、内部結束は弱いものの開放的で、広い範囲のつながりをもたらすことを特徴にしているといい、文系産学連携にとって特に重要であると指摘している。

内閣府経済社会総合研究所 (2016) は、大学の有する多面的な機能として、以下を挙げている。

- ✓ 地方を担う人材を含め、多様な人材を育成する「『人材育成』の拠点」
- ✓ 地方で不足している若者世代の学生が集い、地域と連携できる「『若者』の拠点」
- ✓ 地域の内外からの様々な人々の接点としての「『交流』の拠点」
- ✓ 専門家が集い、高等教育を支える研究と知的議論を行い、地域課題の解決にも助言できる「『知』の拠点」
- ✓ 地域内で知られていない、国内外の幅広い情報を提供する「外の世界が見える窓（『情報』の拠点）」

<sup>3</sup> 「信頼」について、「知っている人に対する厚い信頼(親密な社会的ネットワークの資産)」と、「知らない人に対する薄い信頼(地域における他のメンバーに対する一般的な信頼)」を区別し、「薄い信頼」のほうがより広い協調行動を促進することにつながるため、ソーシャル・キャピタルの形成に役立つとしている。

<sup>4</sup> 均衡のとれた互酬性(同等価値のものを同時に交換)と、一般化された互酬性(現時点では不均衡な交換でも将来均衡がとれるとの相互期待を基にした交換の持続的関係)に分類し、後者は、短期的には相手の利益になるようにという愛他主義に基づき、長期的には当事者全員の効用を高めるだろうという利己心に基づいており、利己心と連帯の調和に役立つとしている。

<sup>5</sup> 「ネットワーク」には、職場内の上司と部下の関係などの垂直的なネットワークと、合唱団や協同組合などの水平的なネットワークがある。パットナムは、垂直的なネットワークがどんなに密でも社会的信頼や協力を維持することはできないが、水平的ネットワークが密になるほど参加者は相互利益に向けて幅広く協力すると考えた。

<sup>6</sup> ソーシャル・キャピタルの概念は、米国の教育学者ライダ・J・ハニファンが、学校をうまく機能させていくためには地域や学校におけるコミュニティの関与が重要であるという説明に使用したことから始まるという。(加藤(2014)p.5)

また、こうした機能を持つ大学に期待される役割として、「地方創生を担い支える人材の育成」と「地域社会の主体的な取組みの支援」の2つを挙げており、大学は、まさに橋渡し型ソーシャル・キャピタルそのものといえるかもしれない。

### 3. 地域のステークホルダーを巻き込んだ文系産学連携への期待

文部科学省（2024）によると、都道府県・指定都市の9割が、域内の高等教育機関との連携を全体計画（各種プランや振興計画等）上に位置付けている。その中には、地域課題解決に向けた産学官連携や、質の高い教育・研究を享受できる持続可能な環境づくりを掲げるものもあるという。また、中央教育審議会の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（2018年11月）を受けて、複数の大学等と地方公共団体、産業界等とが恒常的に対話して連携を行うための体制として、全国に273（2024年6月28日現在）の「地域連携プラットフォーム」が構築されており<sup>7</sup>、信用金庫を含む地域金融機関が構成員として参画しているものも少なくない。

信用金庫が特に文系産学連携を進めるにあたって、文系の高等教育機関が「橋渡し型ソーシャル・キャピタル」の特性を持つことを念頭に、「地域連携プラットフォーム」のような地域のステークホルダーを多く巻き込んだ形が望まれよう。また、理系産学連携とは異なり、「方針や目的ありきではない」という特徴があることから、当初から方針や目的を明確に定めて硬直的に取り組むというよりは、試行錯誤しながら何かが生まれるのではないかという期待感のほうに軸足を置いた、柔軟な取組み姿勢が求められているのかもしれない。

以上

#### <参考文献>

- ・ 文部科学省(2024年6月28日)「地方公共団体と高等教育機関との連携の状況に関するアンケート調査」
- ・ 内閣府国民生活局市民活動推進課(2023年6月19日)「平成14年度ソーシャル・キャピタル:豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」
- ・ 内閣府経済社会総合研究所(2016年3月)「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書」
- ・ 土居拓務(2023年1月31日)「研究レビュー 文系産学連携による持続可能な地域社会の創出」、農林水産政策研究所レビュー(Primaff Review)No.111、pp8-9
- ・ 加藤吉典(2014年3月)「第1章 文系産学連携と人材教育の視座」、吉田健太郎編著『地域再生と文系産学連携 ソーシャル・キャピタル形成にむけた実態と検証』
- ・ 浦野寛子(2014年3月)「第4章 共創的地域ブランド・マネジメントにおける文系大学の役割」、吉田健太郎編著『地域再生と文系産学連携 ソーシャル・キャピタル形成にむけた実態と検証』

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<sup>7</sup> 文部科学省ホームページ([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/platform/mext\\_00994.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/platform/mext_00994.html))を参照